

第 3 9 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2 ヲ所あります。2 ヲ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 建設業の損益分岐点分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 目標利益達成のための完成工事高の計算方法について説明しなさい。(250字)

問2 安全余裕率と損益分岐点比率の関係について説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 次の文章の に入れるべき最も適当な用語を下の＜用語群＞の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

企業の総合評価の手法には様々なものがあり、 化による方法、 化による方法、多変量解析を利用する方法、財務諸表データに基づく企業評価法などがある。

化による総合評価法には、さらに 法と 法がある。 法は によって開発されたものであり、 状態にある企業の を として、分析対象の企業がこれを上回るか否かによりその経営状態を総合的に評価する方法である。この手法の長所は、経営全体の評価が評点によって明確となり、 比率との関連で企業間比較が可能になることである。 法は、いくつかの適切な分析指標を選択し、各指標ごとに経営 表を作成し、この中に企業の 値を当てはめて評価しようとする方法であり、建設業における経営事項審査もこの種の方法の一つである。

化による総合評価法とは、選択された指標を図表によって表現し、判断する者の視覚に訴えた方法であり、これには 法がある。 法は、円形の中に選択された分析指標を記入し、 値との乖離具合を凹凸状況によって視覚的に確認するものである。

多変量解析を利用する方法にも複数の方法があるが、判別分析法で用いられる判別関数では、 の企業倒産予測のための判別式が有名である。

財務諸表データに基づく企業評価法には、 法や収益還元価値法などがある。

＜用語群＞

ア 実績	イ 象形	ウ オールソン	エ 考課
オ アルトマン	カ ウォール	キ 指数	ク 標準
コ 1	サ 10	シ 100	ス 図形
セ 純資産価額	ソ 点数	タ クモの巣	チ ツリー分析
ト キャッシュ・フロー	ナ 平均	ニ 比率	ネ レーダー・チャート

〔第3問〕 次の＜資料＞に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、支払勘定回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

＜資料＞

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	(A)	工事未払金	×××
完成工事未収入金	103,620	短期借入金	18,380
未成工事支出金	(B)	未払法人税等	7,000
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	33,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	32,000	長期借入金	×××
機械装置	18,000	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,600	負債合計	256,620
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,800	資本金	×××
土地	×××	資本剰余金	×××
投資有価証券	50,000	利益剰余金	18,180
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	31,460
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,800
その他	3,180
営業外費用	
支払利息	1,200
その他	(D)
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.50 %	現金預金手持月数	1.50 月
経営資本回転期間	9.80 月	固定長期適合比率（注3）	90.00 %
流動比率（注2）	110.00 %	有利子負債月商倍率	1.20 月
当座比率（注2）	109.70 %	金利負担能力	7.00 倍
自己資本比率	35.00 %		

（注1） 比率の算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい場合についても、便宜上、期末残高の数値を用いている。

（注2） 流動比率及び当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の当期の＜資料＞に基づき、下の設問に答えなさい。ただし、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。なお、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。（15点）

＜資料＞（金額単位：千円）

- 完成工事高 21,350,000
- 完成工事原価の内訳
 - 材料費 1,345,000
 - 労務費 284,000 （うち労務外注費：284,000）
 - 外注費 ？
 - 経費 1,238,000 （うち人件費：1,170,000）
- 販売費及び一般管理費 1,456,800
- 営業外収益・営業外費用（下記のみ）
 - 受取利息配当金：110,000 支払利息：326,000 為替差損：768,000
- 資産の内訳（期中平均）
 - 流動資産 14,855,000
 - 有形固定資産 3,850,000
 - （うち建設仮勘定） ？
 - 無形固定資産 52,000
 - 投資その他の資産 2,643,000
- 完成工事高営業利益率 6.2 % 設備投資効率 105.75 %
- 職員数（期中平均） 技術系 275 人 事務系 50 人

問1 付加価値率を計算しなさい。

問2 労働生産性を計算しなさい。

問3 建設仮勘定の金額を計算しなさい。

問4 労働生産性は、付加価値率× ×有形固定資産回転率の3つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

問5 建設業における慣行的な固定費・変動費の区分に基づいて、経常利益段階での損益分岐点比率を計算しなさい。

〔第5問〕 A建設株式会社の第38期（決算日：20×5年3月31日）及び第39期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは＜別添資料＞のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第39期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。F及びGがプラスの場合は「X」を、マイナスの場合は「Y」を解答用紙の所定の欄にそれぞれ記入し、数値欄に符号は付けないこと。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 自己資本当期純利益率
- B 立替工事高比率（電子記録債権を含む）
- C 運転資本保有月数
- D 借入金依存度
- E 棚卸資産回転率
- F 営業利益増減率
- G 完成工事高キャッシュ・フロー率
- H 純支払利息比率
- I 資本集約度
- J 負債比率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の に入れるべき最も適当な用語・数値を下の＜用語・数値群＞の中から選び、その記号（ア～ヤ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

財務分析における収益性分析は、総括的には 1 とそれから獲得した利益との比率を考察する 2 分析によってまとめられる。この 2 は、その概念に多様性が存在するため、組み合わせによって異なる意味を持つ。資本の財務的な運用成果をも加味した利益概念が、 3 である。第39期において、この利益に基づくROAとも呼ばれる利益率は、 4 %である。 2 は、売上高利益率と 5 に分解される。この 5 は、企業の活動性を分析する指標であり、総じてこの数値は、 6 ほど望ましいが、その中でも過度に高い場合には注意をしなければならないのが 7 である。また、経営事項審査の経営状況分析で用いられている 2 は、 8 に対する 9 の比率であり、第39期において、この比率は 10 %である。

＜用語・数値群＞

- | | | | |
|-----------|-----------|---------|------------|
| ア 経営資本回転率 | イ 投下資本 | ウ 経常利益 | エ 税引前当期純利益 |
| オ 自己資本 | カ 売上総利益 | キ 経営資本 | ク 株主資本 |
| コ 事業利益 | サ 資本利益率 | シ 当期純利益 | ス 固定資産回転率 |
| セ 資本回転率 | ソ 自己資本回転率 | タ 営業利益 | チ 高い |
| ト 低い | ナ 自己資本比率 | ニ 固定比率 | ネ 総資本 |
| ノ 2.47 | ハ 3.13 | フ 3.83 | ヘ 3.85 |
| ホ 4.00 | ム 4.02 | モ 7.90 | ヤ 8.27 |

第 5 問<別添資料>

A 建設株式会社の第 38 期及び第 39 期の財務諸表並びにその関連データ

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

		第 38 期	第 39 期			第 38 期	第 39 期
		20×5 年 3 月 31 日現在	20×6 年 3 月 31 日現在			20×5 年 3 月 31 日現在	20×6 年 3 月 31 日現在
(資産の部)				(負債の部)			
I	流動資産			I	流動負債		
	現金預金	601,500	572,700		工事未払金	1,385,100	1,568,200
	受取手形	100	—		短期借入金	437,100	570,100
	電子記録債権	16,900	30,300		未払金	28,100	27,200
	完成工事未収入金	2,858,200	3,439,500		未払法人税等	82,200	27,800
	有価証券	3,000	2,000		未成工事受入金	432,000	303,900
	未成工事支出金	214,300	213,600		預り金	653,000	815,200
	材料貯蔵品	12,100	12,800		完成工事補償引当金	12,800	12,500
	未収入金	348,700	364,500		工事損失引当金	87,000	61,900
	その他流動資産	110,900	81,500		その他流動負債	78,300	165,800
	貸倒引当金	△ 3,400	△ 4,400		[流動負債合計]	3,195,600	3,552,600
	[流動資産合計]	4,162,300	4,712,500	II	固定負債		
II	固定資産				社債	410,000	410,000
1.	有形固定資産				長期借入金	256,000	585,000
	建物	159,100	156,900		再評価に係る繰延税金負債	36,800	37,900
	構築物	11,600	12,900		退職給付引当金	3,100	12,500
	機械装置	23,500	16,000		その他固定負債	4,600	12,200
	車両運搬具	1,700	800		[固定負債合計]	710,500	1,057,600
	工具器具備品	29,200	37,700		負債合計	3,906,100	4,610,200
	土地	234,200	234,500		(純資産の部)		
	建設仮勘定	452,300	461,200	I	株主資本		
	その他有形固定資産	1,400	1,700	1.	資本金	304,500	304,500
	有形固定資産合計	913,000	921,700	2.	資本剰余金		
2.	無形固定資産				資本準備金	183,900	183,900
	のれん	1,000	900		資本剰余金合計	183,900	183,900
	その他無形固定資産	23,900	20,000	3.	利益剰余金		
	無形固定資産合計	24,900	20,900		利益準備金	600,000	400,000
3.	投資その他の資産				繰越利益剰余金	397,400	464,800
	投資有価証券	248,500	224,800		利益剰余金合計	997,400	864,800
	関係会社株式	69,500	76,700	4.	自己株式	△ 7,700	△ 27,600
	繰延税金資産	35,700	34,500		[株主資本合計]	1,478,100	1,325,600
	長期前払費用	2,400	2,500	II	評価・換算差額等		
	その他投資等資産	73,200	73,300		その他有価証券評価差額金	62,700	50,100
	貸倒引当金	△ 42,900	△ 42,400		土地再評価差額金	39,700	38,600
	投資その他の資産合計	386,400	369,400		[評価・換算差額等合計]	102,400	88,700
	[固定資産合計]	1,324,300	1,312,000		純資産合計	1,580,500	1,414,300
	資産合計	5,486,600	6,024,500		負債純資産合計	5,486,600	6,024,500

〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 有利子負債に該当する項目として、第 39 期のその他流動負債の中にコマーシャル・ペーパー 80,000 千円が含まれている。
6. 第 39 期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は 66,000 千円である。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

		第 38 期		第 39 期	
		自 20×4 年 4 月 1 日		自 20×5 年 4 月 1 日	
		至 20×5 年 3 月 31 日		至 20×6 年 3 月 31 日	
I	完成工事高		6,177,100		7,274,880
II	完成工事原価		5,643,800		6,799,080
	完成工事総利益		533,300		475,800
III	販売費及び一般管理費		241,500		258,900
	営業利益		291,800		216,900
IV	営業外収益				
	受取利息	5,240		4,170	
	受取配当金	3,670		3,420	
	その他営業外収益	19,370	28,280	9,260	16,850
V	営業外費用				
	支払利息	19,900		23,500	
	社債利息	27,000		27,000	
	支払手数料	190		220	
	その他営業外費用	1,490	48,580	3,080	53,800
	経常利益		271,500		179,950
VI	特別利益		12,650		13,100
VII	特別損失		10,800		8,900
	税引前当期純利益		273,350		184,150
	法人税、住民税及び事業税	90,700		61,900	
	法人税等調整額	5,120	95,820	6,100	68,000
	当期純利益		177,530		116,150

〔付記事項〕

- 第 39 期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は 9,400 千円である。
- その他営業外費用には、他人資本に付される利息 1,200 千円が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位：千円)

		第 38 期		第 39 期	
		自 20×4 年 4 月 1 日		自 20×5 年 4 月 1 日	
		至 20×5 年 3 月 31 日		至 20×6 年 3 月 31 日	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		91,400		△ 233,300
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,100		△ 232,200
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		67,100		436,700
IV	現金及び現金同等物の増加・減少額		94,400		△ 28,800
V	現金及び現金同等物の期首残高		507,100		601,500
VI	現金及び現金同等物の期末残高		601,500		572,700

完成工事原価報告書

(単位：千円)

		第 38 期		第 39 期	
		自 20×4 年 4 月 1 日		自 20×5 年 4 月 1 日	
		至 20×5 年 3 月 31 日		至 20×6 年 3 月 31 日	
I	材料費		1,241,600		1,359,800
II	労務費		102,000		113,000
	(うち労務外注費)	(102,000)		(113,000)	
III	外注費		3,216,900		4,147,400
IV	経費		1,083,300		1,178,880
	完成工事原価		5,643,800		6,799,080

各期末時点の総職員数

	第 38 期	第 39 期
総職員数	120 人	128 人